

【研究ノート】

日本における大豆生産の現状と動向

劉 坤*・盛田 清秀**

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 本論文の課題と位置付け | ②田作・畑作別大豆生産の変動要因 |
| 2. 日本における大豆生産の推移 | 3) 地域別生産の推移 |
| 1) 全国生産の推移 | ①作付面積及び収穫量の推移 |
| ①収穫量及び作付面積の推移 | ②品種別の推移 |
| ②単収の推移 | 3. 大豆の用途別仕向量の推移 |
| ③大豆生産の変動に影響する諸要因 | 4. 大豆に関連する制度・政策の展開 |
| 2) 大豆生産における田作・畑作別の推移 | 1) 交付金制度(1985～98年) |
| ①大豆生産における田作と畑作別の推移 | 2) 新たな大豆政策大綱(1999～2007年) |
| | 3) 品目横断的経営安定対策(2007年～) |
| | 5. 日本における大豆生産の現状と課題 |

1. 本論文の課題と位置付け

大豆は日本の食生活において重要な役割を担ってきた。豆腐、しょう油、味噌、煮豆、納豆、油揚げ、きな粉、豆乳等と大豆は過去から現在に至るまで、日本の食と深く関わる食品原料の1つである。またその成分・機能性からみると、たんぱく質の含有量が高く、魚介類と並んで重要なたんぱく源であり、健康上欠かすことができない栄養素の供給源の一つである。

そうした日本の大豆が統計上、最も高い自給率を記録したのは1952年の76%であり、1950年代までは昭和初期を含めて、30%を越える自給率が維持されていた。しかし、1960年代後半には10%以下に落ち込み、1990年代半ばの2%を底として過去30年間はほぼ3～

* 本学大学院博士後期課程(りゅう こん) ** 当学科教授(もりた きよひで)

Key Words: 1) 大豆生産構造、2) 大豆生産の変動要因、3) 大豆関連制度・政策

1) Structure of Soybean Production、2) Change of Soybean Production、3) Soybean Policy

5%の水準で推移している。

1960年代後半以降の大豆自給率の急速な低下は1961年の大豆の輸入自由化を契機としており、その後の輸入量の増加が自給率低下への圧力を強めてきた。2005年には需要量447万トンに対して、供給量は国内生産が23万トン、輸入は418万トンとなっている。

一方、近年の世界の大豆需給動向をみると、中国の大豆需要の急速な伸び、ブラジルのバイオディーゼル推進計画、アメリカのバイオエタノール政策の影響を受けて大豆の国際価格は高騰している。このような大豆の国際需給動向は、その9割以上を輸入に依存している日本に大きな影響を及ぼさざるをえない。こうして、日本にとって大豆の自給率向上は重要な課題となっている。

大豆の自給率向上を考える場合、輸入大豆との競合関係を踏まえた対応策が必要となる。輸入大豆のなかでは、中国産大豆は遺伝子組み換え大豆でないため、ほとんどが食品用に使用されており、また品質面では味噌に適しているとされる。こうした品質面の特性に加え、貿易の長い歴史をもち、また地理的に近いことから、小口で頻繁な輸送が行われているというのが日本と中国の大豆貿易の特徴である。このような日中間の大豆貿易のあり方を踏まえると、日本の大豆フードシステムの全体構造を捉えようとすれば、中国の大豆フードシステムとの関連を視野に入れることが必要となる。筆者は、日本の大豆フードシステムと中国の大豆フードシステムの関わりと発展方向を研究課題に、両国の大豆システムの連携・結合関係を明らかにすることを目指している。本論文はこうした研究の全体構成をもとに、その第1段階として日本の大豆生産の問題点を取上げ、特にその川上の生産段階に着目して現状と動向、さらにその課題を明らかにしようとするものである。

そこで本論文では、日本における大豆生産の推移を地域別・品種別の動向と関連付けて整理するとともに、近年にいたる大豆生産に関わる制度・政策の変遷を踏まえて大豆生産の動向を明らかにする。

2. 日本における大豆生産の推移¹⁾

1) 全国生産の推移

本論文では、表1で示すように戦後日本における大豆生産の推移を5期に分けて分析する。時期区分の基準は大豆生産の増減であり、第1期は大豆生産が急速に回復した1945～1955年、第2期は生産が急速に減少した1956～1977年、第3期は生産がやや回復した1978～1988年、第4期は生産が再び減少する1989～1994年、そして第5期は変動をはらみながらも増産傾向にある1995年以降の時期である。

ここではまず、戦後日本における大豆の収穫量と作付面積の推移を詳しくみる。また、

表1 戦後日本における大豆生産の推移

年	作付面積 (千ha)	10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (千t)	年	作付面積 (千ha)	10a当たり 収量 (kg)	収穫量 (千t)
1945	257.0	66	170.4	1976	82.9	132	109.5
1946	224.6	90	202.0	1977	79.3	140	110.8
1947	223.1	78	173.5	1978	127.0	150	189.9
1948	229.7	93	214.0	1979	130.3	147	191.7
1949	254.1	85	216.9	1980	142.2	122	173.9
1950	413.1	108	446.9	1981	148.8	142	211.7
1951	422.0	112	474.4	1982	147.1	154	226.3
1952	409.9	127	521.5	1983	143.4	151	217.2
1953	421.4	102	429.4	1984	134.3	177	238.0
1954	429.9	87	376.0	1985	133.5	171	228.3
1955	385.2	132	507.1	1986	138.4	177	245.2
1956	383.4	119	455.5	1987	162.7	177	287.2
1957	363.7	126	458.5	1988	162.4	171	276.9
1958	346.5	113	391.2	1989	151.6	179	271.7
1959	338.6	126	426.2	1990	145.9	151	220.4
1960	306.9	136	417.6	1991	140.8	140	197.3
1961	286.7	135	386.9	1992	109.9	171	188.1
1962	265.5	127	335.8	1993	87.4	115	100.6
1963	233.4	136	317.9	1994	60.9	162	98.8
1964	216.6	111	239.8	1995	68.6	173	119.0
1965	184.1	125	229.7	1996	81.8	181	148.1
1966	168.8	118	199.2	1997	83.2	174	144.6
1967	141.3	135	190.4	1998	109.1	145	158.0
1968	122.4	137	167.5	1999	108.2	173	187.2
1969	102.6	132	135.7	2000	122.5	192	235.0
1970	95.5	132	126.0	2001	143.9	189	271.4
1971	100.5	122	122.4	2002	149.9	180	270.2
1972	89.1	142	126.5	2003	151.9	153	232.2
1973	88.4	134	118.2	2004	136.8	119	163.2
1974	92.8	143	132.8	2005	134.0	168	225.0
1975	86.9	145	125.6				

資料：農林水産省統計部「作物統計」により作成。

単収の動向及び田作・畑作別の変動を整理し、最後に以上の生産の変化を規定している要因を明らかにする。

①収穫量及び作付面積の推移

表1は戦後日本における大豆生産の推移を、作付面積、10a当たり収量及び収穫量からみたものであり、図1はそれをグラフ化したものである。前述の時期区分別に戦後日本の大豆生産動向をあらためて確認する。まず第1期（1945-1955年）では、1946年の一時的な落ち込みを除くとほぼ一貫して収穫量は伸びを示し、1945年の17.0万トンが1952年には52.2万トンに達する。この1952年の収穫量52.2万トンは戦後における大豆生産の最高を記録している。その後1953年、54年と落ち込みを示すものの1955年の50.7万トンまでが日本における大豆生産の拡大期とみてよい。またこの期間の収穫量の年平均増加率は10.4%であった。

これに対し第2期（1956-1977年）の大豆生産は急減期を迎え、収穫量は1955年の50.7万トンから1977年の11.1万トンへとほぼ一貫して減少することとなる。1956年から1977年

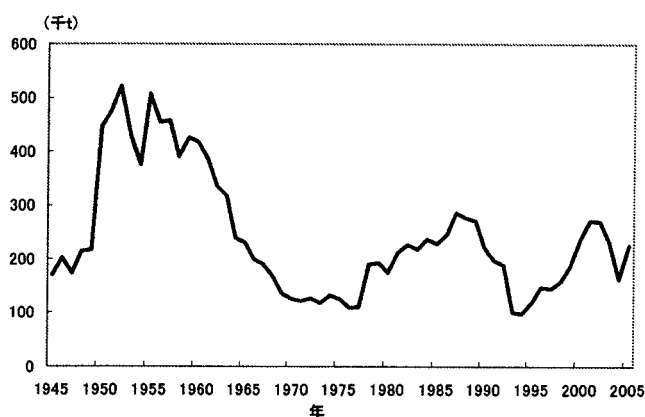


図1 戦後日本における大豆生産量の推移

資料：表1と同じ。

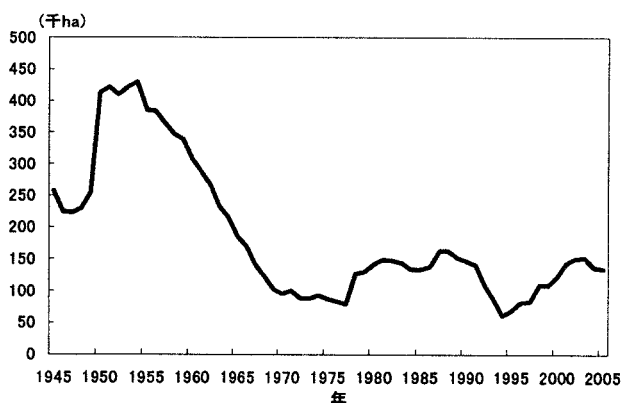


図2 戦後日本における大豆作付面積の推移

資料：表1と同じ。

までの年平均減少率は6.7%である。

第3期（1978－1988年）は、大豆生産がやや回復した時期であり、1978年の収穫量は19.0万トンと前年より大きく伸び、その後1988年の27.7万トンへと漸増していく。1978年から1988年までの年平均増加率は8.7%である。

第4期（1989－1994年）では再び大豆生産の縮小期を迎えることとなる。1989年の収穫量は27.2万トンと微減を示し、1994年には9.9万トンと10万トンを割り込む水準に落ち込んでいる。この1994年の収穫量は戦後の最低記録となっている。1989年から1994年までの年平均減少率は15.8%と大幅である。

現在に至る第5期（1995－2005年）では、大豆生産は変動をはらみながらも増産傾向を示している。1995年の11.9万トンへの増加以降、2001年には27.1万トンと80年代末の水準を回復している。その後は2004年の天候不良による大幅な減退もあったものの2005年の収穫

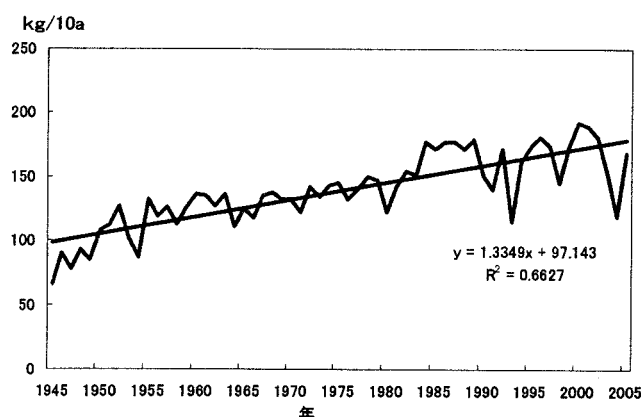


図3 戦後における大豆単収の推移

資料：表1と同じ。

量は22.5万トンと20万トンの大台を超えている。またこの間の年平均増加率は7.8%である。

収穫量に対して作付面積の推移を示したものが図2である。同図から、第1期では収穫量と同様に、1945年から1947年までやや減少したが、1948年に回復を始め、1948年の23.0万haから1955年の38.5万haに拡大した。とりわけ、1954年の作付面積は43.0万haと作付面積の戦後最高を記録している。ただし、同年の収穫量は37.6万トンで、収穫量の最高記録を示す1952年の52.2万トンより14.6万トン低い。第2期に入ると、大豆の作付面積は1956年の38.3万haから1961年の28.7万ha、1965年の18.4万haへと大台を割り込んでいき、1970年には9.6万haへと10万haをも割り込む。第3期に入ると、作付面積も収穫量と同じく回復傾向を示し、1978年の12.7万haから1988年の16.2万haへと拡大した。第4期に入ると急速に作付面積の減少が続き、1994年には6.1万haと戦後における作付面積の最低を記録する。第5期ではやや回復し、1998年には10.9万haと大台を回復し、その後は11～15万ha程度で推移している。

②単収の推移

以上の収穫量及び作付面積の変化に対して、図3は戦後における10a当たり収量の推移を示している。1945年～2005年の60年間の単収についてこれに近似曲線を描いてみると、近似曲線の傾きは1.3349となり、1年ごとに10aあたり1.3349kg増加していることが分かる。水稻の同時期の同様の近似曲線を求めてみると、その傾きは3.8019と毎年3.8019kgずつ単収が増加している（図4）。それに比べると、大豆単収はそれほど増えてないといえる。また近年の収量変動の大きさも図3で示されており、1993年には115kg、2004年には119kgと大凶作を記録している。

大豆単収の伸びが水稻に比べて低い理由としては、多くの要因が関連していると考えら

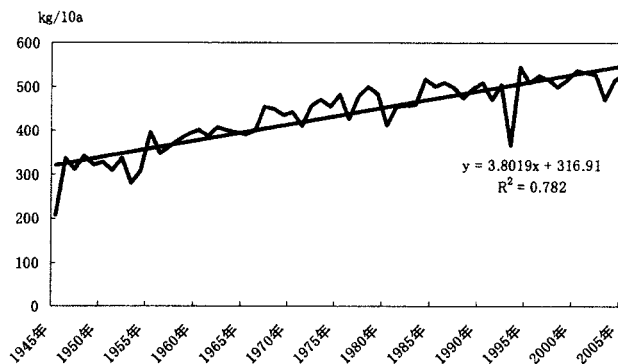


図4 水稲単収の推移 (1945～2005年)

資料：表1と同じ。

れる。しかし、要因の一つとして、国が大豆の自給方針を放棄して以降、米と比べて品種・栽培等の研究開発が軽視されるようになったことも指摘してよいと思われる。

③大豆生産の変動に影響する諸要因

ここでは、大豆生産に影響する要因をそれぞれの期間に分けて明らかにする。

第1期では、まず1945年から1947年まで減少しているが、その原因は日本の海外進出とともに続いた戦争によって、影響を受けた農業生産力が、すぐには回復できなかったからである。また、終戦直後の食料難に直面した時、大豆よりも他の穀物類、イモ類の方が食料としてより重要であった。さらに重要な要因は、大豆の販売と価格が政府によって統制されていて、商品作物として成立しにくかったことである。1948年から1955年にかけて大豆の生産回復がみられたのは、当時の農業生産全体が回復基調にあったこと、特に1950年に大豆の販売と価格の統制が解除されたために、大豆生産の収益性が他の作物と比べて相対的に向上したことが作用したためと思われる。

第2期になると急減期を迎えるが、その理由としては、日本の高度経済成長開始により農村の経済環境と農業経済構造が激しく変化するもとの、1955年のガット加盟とそれに続く貿易自由化の流れの中で1961年の大豆輸入自由化という政策展開が強く影響したことがあげられる。日本は、世界の貿易自由化の進展が自国の経済発展、輸出産業の振興にとっても望ましいとの政策判断をとり1955年に正式に加盟した。ガット加盟は貿易自由化の方向を明確に認めたことを意味し、農産物について輸入制限措置を継続することは他の加盟国からの非難を避けられないことから、1956年に日本政府は貿易自由化品目を大幅に拡大することを決定した。大豆はこの輸入自由化品目の1つに含まれていた。こうした決定の影響を受けて1960年の日本の生産大豆の収穫量は42万トン、作付面積は31万haに落ち込む。

また1961年には農業基本法が公布され、「他産業と生産性の格差が是正されるように農

業の生産性が向上する」こと、「農業従業者が所得を拡大して他産業従事者と均衡する生活を営める」ようにすることを目標に掲げ、生産性の向上、生産の選択的拡大、農業構造の改善を進めることとされた。このうち生産の選択的拡大とは、「需要が拡大する農産物生産の増進、需要が減少する農産物生産の転換、外国農産物と競争関係にある農産物生産の合理化」(同法第2条第2項)を指していた。このような選択的拡大政策に沿って、畜産物・青果物をいわゆる「成長農産物」として輸入を制限し、生産資金援助を中心とする国内生産・構造政策を講じて重点的な支持を与えた。その一方で、畑作物とりわけ伝統的畑作物を「衰退農産物」とみなし、生産抑制と他作物への転換を図ることとしたのである。

大豆に関しては、前述のようにそれ以前に輸入自由化措置が実施されていた。需要面では今後の成長を見通していたが、生産面では規模が零細で生産性が低いという現状を踏まえ、国内生産だけでは拡大する需要を満たすことができないということで、輸入依存型農産物、言い換えれば、衰退農産物とみなされたのである。このような農業に関する基本的な農政の方針を背景に、1961年から大豆生産はさらに急減し始め、1977年までに収穫量が約11万トン、作付面積は8万haに落ち込んでいる。ここに至り、日本の大豆の生産振興についてもう一度再検討すべき事態に直面したのである。

第3期の回復基調には次のような背景があった。1961年に農業基本法が公布されて以降、米の価格支持は、農工間の所得格差を縮小する基本方策の一つに位置付けられ、米の政府買付価格は需給状況の変化と関係なく、米の生産費と物価水準の上昇に従って年々引き上げられてきた。その結果、1960年代半ばから米は生産過剰となり、1977年の米の在庫量は367万トンに達した。そこで政府は、米の生産調整を一段と進めると同時に水田の有効利用を図るため、転作を強力に推進することとして「水田利用再編対策」を開始した。この対策により、米の生産調整面積は大幅に拡大され、また大豆などの特定作物に対する転作奨励金の優遇制度が新設された。そのため、転作大豆の作付面積は一気に7万haまでに拡大し、1988年には12万haに達した。

第4期に再び大豆生産が縮小した理由として、3期9年間にわたって実施された「水田利用再編対策」に代わって、1987年度から実施された2期6年間の「水田農業確立対策」があげられる。この対策は、水田を活用して生産される作物の生産性向上、地域輪作農法の確立及び需給の動向に応じた米の計画的生産を、生産者・生産者団体が主体的責任をもって推進するとし、従前の米から他作物への転換を重視した奨励措置に代わり、構造政策を重視した助成措置への転換が図られた。したがって、水田農業確立助成補助金の体系と水準は水田利用再編奨励金の場合と異なり、麦・大豆・飼料作物などの一般作物に対する補助金の基本額は10a当たり2万円、それに生産性向上等加算及び地域営農加算がそれぞれ

れ10ha当たり2万円、1万円が付加されることとなり、補助金の水準は引き下げられたのである。この対策によって、1980年代末から大豆作は急減し、「平成米騒動」といわれた1993年からの冷害による凶作、それによる大豆作の米作への転換の影響を受け、1994年には収穫量が10万トン、作付面積は6万haと過去最低となった。

第5期であるが1990年代後半を迎えて、米生産調整のための転作誘導がもたらした麦・大豆作の不振のもと、麦・大豆などについては「売れる作物づくり」、すなわち安定した供給と消費者や実需者のニーズに沿った品質確保が政策当局から打ち出される。具体的には、1999年10月にまとめられた「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱」や同年9月の「新たな大豆対策大綱」によってその方向が示されている。これらは、従来の生産調整政策を抜本的に見直し、「①需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、②水田における麦・大豆等の本格的生産を図ることにより、安定した水田農業経営を確立するための総合的な施策を講じようとするもの」で、地域が主体となって策定した水田農業振興計画に対して、生産・流通合理化のための機械・施設の助成等を重点的に実施しようとするものであった。また、従来は不足払いという手法によって大豆作農家全体に出していた財政資金も、大豆流通における入札取引の透明・適正化を掲げ、一定単価の助成システムに移行し、市場評価が生産者の手取り価格に反映されるような仕組みとされた。さらに一定の基準価格と毎年の生産者販売平均価格との差額の8割を補填し、豊凶の差が大きい大豆作の不安定性をカバーすることとした。この背景にはもちろん、1999年に制定された食料・農業・農村基本法とそれを受けて策定された食料・農業・農村基本計画の存在がある。同計画では、2010年に熱量ベースの食料自給率を45%に、大豆自給率は1998年度の15%を25%に引き上げるとしていた。

以上のように、日本の大豆生産は政策によって大きく左右されてきた。特に、大豆作のうちの8割以上を占めている田作は「平成米騒動」後に顕著なように米政策の影響が強く、田作大豆は転作割当面積の変化に大きく左右されてきたといえる。そこで、次に田作、畑作別の大豆生産動向を整理する。

2) 大豆生産における田作・畑作別の推移

今日では、日本の大豆作において田作の割合が8割以上を占めている。その一方畑作は減少傾向にある。ここではまず、田作と畑作別に生産の推移を整理し、その変化の要因を考察する。

①大豆生産における田作・畑作別の推移

表2は田作、畑作別に第3期（1978年～）以降の動向を示している。第3期では、田作

表2 全国大豆生産の田作・畑作別の推移

年	収穫量		作付面積		10a当たり収量	
	田 作	畑 作	田 作	畑 作	田 作	畑 作
1978	88,100	101,700	64,800	62,200	136	164
1979	97,500	94,200	70,300	59,800	139	158
1980	103,300	70,600	85,500	56,600	121	125
1981	143,200	68,500	98,800	50,000	145	137
1982	154,900	71,200	99,900	47,300	155	151
1983	152,500	64,800	95,400	48,000	160	135
1984	158,200	79,800	87,000	47,400	182	168
1985	142,200	86,100	82,600	50,800	172	169
1986	160,800	84,400	87,500	50,900	184	166
1987	209,100	77,900	115,100	47,600	182	164
1988	209,200	67,600	117,400	45,000	178	150
1989	200,100	71,700	109,900	41,800	182	172
1990	151,600	68,700	105,000	40,900	144	168
1991	131,700	65,500	97,600	43,200	135	152
1992	129,900	58,300	73,400	36,500	177	160
1993	66,600	34,000	55,100	32,300	121	105
1994	50,200	48,500	31,400	29,500	160	164
1995	69,000	49,900	39,400	29,200	175	171
1996	99,900	48,200	53,000	28,800	188	167
1997	91,900	52,800	53,800	29,400	171	180
1998	112,900	45,200	80,100	29,000	141	156
1999	135,100	52,100	81,300	26,900	166	194
2000	184,100	50,800	97,200	25,300	189	201
2001	228,100	43,600	119,400	24,600	191	177
2002	227,600	42,500	125,900	24,000	181	177
2003	198,000	34,200	129,000	22,900	153	149
2004	126,100	37,100	114,800	22,000	110	169
2005	179,300	45,800	110,500	23,500	162	195

資料：農水省畑作振興課「大豆に関する資料」各年版より作成。

大豆の収穫量は1978年の8.8万トンから1988年の20.9万トンに、作付面積も6.5万haから11.7万haに増加した。それに対して、畑作は収穫量では1978年の10.2万トンが6.8万トンに、作付面積は6.2万haから4.5万haに急減した。この時期に大豆生産がやや回復したのは、田作の急速な伸びによるものであった。第4期に入ると、田作の収穫量は1989年には20.0万トンと前年よりやや減少し、1994年には5.0万トンに、作付面積も11.0万haから3.1万haに急減少した。また畑作は収穫量が7.2万トンから4.9万トンに、作付面積も4.2万haから3.0万haへと引き続き減少した。第5期に入ると、田作の収穫量は1995年の6.9万トンから17.9万トンに、作付面積も3.9万haから11.1万haに急増し、それに対して、畑作の収穫量は1995年の5.0万トンから4.6万トンに、作付面積も2.9万haから2.4万haに減少傾向が継続している。

また、10a当たり収量からみると、田作は1978年136kgから1984年182kgまで増加し、その後1996年の188kg、2000年の189kg、2001年の191kgと比較的高い収量を示す年もあったが、1993年は121kg、2004年が110kgと大幅に落ち込む年もあった。田作の単収は大きな変動を示すこともあり、その変動係数は0.14である。その一方で、畑作は1978年から1994年までは1993年などの年を除いてほぼ160kgを中心として推移している。さらに1995年以降はや

や伸びを示し、1999年の194kg、2000年の201kg、2005年の195kgと比較的高い収量を示す年以外は、ほぼ170kg水準で推移している。畑作大豆の単収の変動係数は0.12である。田作と畑作の10a当りの収量変動係数からみると、田作は畑作より0.02ポイント高く、田作の変動がやや大きくなっている。

②田作・畑作別大豆生産の変動要因

田作大豆は前述のように米政策の影響が強く、田作大豆の動向は転作割当面積の変化に大きく左右される。そこで、ここでは畑作減少の要因を、主として都府県における小規模な畑作大豆の場合について整理する²⁾。

図5が示す畑作大豆の生産減少メカニズムをみると、戦後日本における農村経済の最も大きな構造変化の一つは、自給自足がほぼ完全に崩れたことであり、生産・生活物資の調達が工業から供給される購入商品へと転換したことがあげられる。とりわけ大豆自給生産が後退した要因として、まず食生活の洋風化・多様化の影響を受け、伝統的な自家製大豆食品である味噌や煮豆の消費が著しく衰退したことが指摘できる。また、安価な輸入大豆を原料とする市販大豆食品の価格低下に対して、自家製大豆食品の原料生産と食品加工の労働評価が増大し、自給生産の経済的メリットが次第に失われたのである。伝統的な畑作大豆生産はもともと自給的な性格を有しており、生産の必要性和経済的有利性の喪失は、直接に自給のための大豆生産を減少させる一方、大豆生産を自給原理から商品経済の収益性原理に依拠させ、それが後の大豆生産全体の減少に繋がったと考えられる。

また、高度経済成長以降、商品作物としても大豆の収益性は他の農産物と比べ相対的に低下した。その要因としては輸入自由化政策実施に伴って、政府は大豆生産農家の所得安定を図り、国内大豆生産の急速な衰退を防ぐため、「大豆業種交付金制度」を制定し、不足払いの形で大豆生産者価を支持してきた。しかし、海外からの輸入が自由化された状況の中、国内大豆市場価格は長期的に低迷し続けた。そのうえ、「大豆業種交付金制度」の

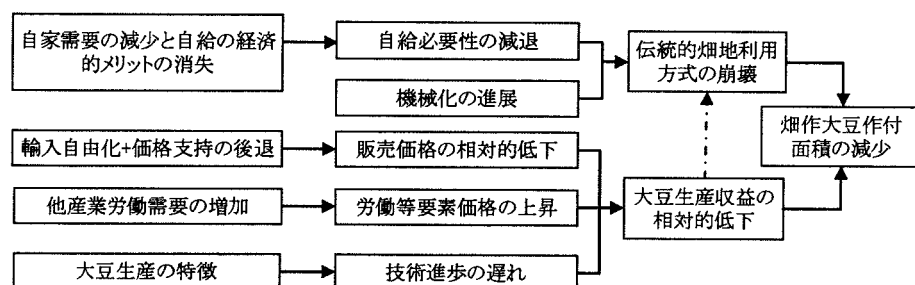


図5 畑作大豆の生産減少のメカニズム

資料：沈金虎『日本の大豆生産・消費に関する経済分析』中国農業出版社、2004年より作成。

下でパリティ方式で算定された大豆基準価格（政府支持価格）は市場取引価格より若干高いものの、畜産物、野菜、果実といった成長農産物の市場価格や、食糧管理法のもとでの政府買入米価に比べて大幅に低く抑えられてきた。また、大豆に関わる研究開発投資は抑制され、生産性の上昇や収量向上はあまり進まないことに加え、労働など生産要素の機会報酬及び市場価格高騰などの影響を受け、大豆生産の収益性はむしろ低下していったのである。

以上の要因が複合的に作用するなかで、畑作大豆生産の減少が進行したのである。

3) 地域別生産の推移

日本では大豆の栽培が全国各地で行われている。2005年に大豆を3万トン以上生産する地域は北海道、東北、九州であり、この3地域の合計は14.1万トンと全国総生産22.5万トンの63%を占めている。ここでは地域別大豆生産の推移を整理するとともに主要産地の地域特性を明らかにする。また、品種別の推移と特性を整理し、地域別生産と品種別生産動向の関わりについて考察を試みる。

①作付面積及び収穫量の推移

表3は地域別大豆生産の最近40年間における作付面積の推移を示している。同表から次の点を指摘することができる。まず全国的動向であるが、1965年から1975年にほぼ半減し、1980年から1990年にかけて回復するが、1995年には再び減少する。しかし、2000年には再び回復し、2005年に至っている。地域別でみても、この全国の動きとほぼ歩調を合わせて推移する。しかし、地域ごとの特徴も読み取れる。第1に、東日本と西日本の相違である。北海道、東北、関東など東日本はこの間、作付面積が減少しているのに対し、西日本の近畿、九州は増加している。第2に、地域ごとの特徴をより詳しくみると、1965年から2005

表3 日本における地域別大豆作付面積の推移

		(単位:ha)								
年	地域	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
	全国	184,100	95,500	86,900	14,200	133,500	145,900	68,600	122,500	134,000
	北海道	32,900	10,000	17,100	23,100	21,300	12,700	9,620	16,200	21,100
	東北	57,500	32,200	28,600	38,900	33,000	35,900	18,200	29,500	34,300
	関東	25,400	13,800	11,100	17,500	17,700	21,800	10,700	16,700	16,500
	北陸	16,600	10,300	5,970	8,570	10,800	15,900	5,560	15,000	14,900
	東海	9,530	5,810	4,780	7,950	5,890	7,250	3,160	6,830	9,370
	近畿	6,610	4,410	3,820	9,080	9,190	11,600	4,900	7,780	7,390
	中国・四国	17,200	10,600	7,900	17,210	15,800	16,900	7,430	9,600	8,000
	九州	18,400	8,400	7,570	20,000	19,900	23,900	9,120	20,900	22,600
	沖縄	-	-	38	11	5	2	-	-	-

資料：表1と同じ。

注：数値は田作、畑作の合計。

表4 日本における地域別大豆収穫量の推移

年 地域	(単位:t)								
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
全国	229,700	126,000	125,600	173,900	228,300	220,400	119,000	235,000	225,000
北海道	42,900	16,200	33,400	38,000	54,400	33,000	22,400	43,100	52,400
東北	75,500	42,600	39,000	43,900	51,400	58,600	27,200	54,700	50,900
関東	31,300	17,200	14,500	23,100	30,100	38,800	18,500	31,400	27,200
北陸	21,200	14,300	8,230	12,100	18,300	10,700	8,960	27,400	20,700
東海	10,800	7,220	5,890	8,840	8,270	8,790	4,540	8,440	14,700
近畿	6,650	5,410	4,690	10,600	13,400	13,700	7,080	11,100	11,500
中国・四国	20,800	13,530	10,680	19,170	24,100	19,100	10,900	13,600	9,810
九州	20,500	9,470	9,180	18,200	28,300	37,700	19,500	45,300	37,800
沖縄	-	-	47	12	6	2	-	-	-

資料：表1と同じ。

注：数値は田作、畑作の合計。

年までの変化では作付面積の最も多い東北における減少率が最大であること、西日本の中国・四国では作付面積が大幅に減り、2005年には半減していることである。この結果、1965年当時は東日本の東北、北海道、関東が作付面積の上位を占めていたが、2005年には東北、九州、北海道が上位を占めることとなった。

次に収穫量の推移について表4をもとに整理する。全国的な動向としては1965年から1980年まで作付面積の推移とほぼ同様の動きを示すが、作付面積は1965年から2005年にかけてほぼ2/3に減少したが、収穫量は2005年時点で1965年当時とほぼ同じ水準にある。しかし、地域ごとの特徴も読み取れる。第1に、作付面積の場合と同様に東日本と西日本の相違である。東北、関東など東日本はこの間、収穫量が減少しているのに対し、西日本の近畿、九州は増加している。第2に、地域ごとの特徴をより詳しくみると、東日本の北海道ではむしろ伸びを示し、東北を抜いて2005年には収穫量が第一位となっている。これに対し、西日本に属する中国・四国は大きく収穫量が減り、半減している。この結果、2005年には北海道、東北、九州が収穫量からみた大豆主産地となっている。

以上、作付面積及び収穫量の推移を簡単に整理したが、作付面積と収穫量の推移の相違をもたらしたのは、言うまでもなく単収推移の地域差である。そこで表5をもとに単収の推移を概観する。全国の単収は1965年から2005年にかけてやや増加している。しかし、ここでも地域ごとの特徴が読み取れる。まず、この40年間で最も大きく単収を伸ばしたのは北海道である。北海道の単収は、1965年の130kgが、1990年には266kgと2倍になり、これが北海道を収穫量第1位の地域とした要因である。一方で、同時期における北海道の単収の変動係数は0.24と、全国の0.15よりかなり大きく、収量の安定性を欠く面があることもわかる。また、九州は2005年に落込みが見られるものの、比較的単収を伸ばしている地域である。これに対して東北、北陸、東海、近畿、中国・四国は、1995年、2000年、2005年

表5 日本における大豆生産地域別単収の推移

年	(単位:kg/10a)									
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	変動係数
全国	125	132	145	122	171	151	173	192	168	0.15
北海道	130	162	195	165	255	260	233	266	248	0.24
東北	131	132	136	113	156	163	149	185	148	0.12
関東	123	125	131	132	171	180	173	187	165	0.16
北陸	128	139	138	141	169	67	161	183	139	0.22
東海	113	124	123	111	143	122	144	124	157	0.11
近畿	101	123	123	117	146	118	144	143	156	0.13
中国・四国	119	128	134	113	153	128	147	142	123	0.15
九州	111	113	121	91	142	158	214	217	167	0.28
沖縄	-	-	124	109	111	110	-	-	-	0.05

資料：表1と同じ。

注：1) 数値は田作、畑作の合計。

2) 変動係数は1965年から2005年の5年ごとではなく年次を基に算出した。

のいずれの年次も全国平均を下回っている。特に、東海、近畿、中国・四国は低収量を脱却しえていない。これら3地域の変動係数は0.11～0.15と相対的に低いのは単収の「低位均衡」を示すものと理解してよい。こうして、大豆主産地のうち、北海道は単収の向上によって、九州は作付面積と単収改善によって大豆主産地の地位にあることが確認される。

②品種別の推移

前述のように日本は南北に長いという地理的特徴に加え、平地から山間部まで広い地域で大豆の生産が行われている。大豆の栽培期間、気候、地理的適性などの要因から、それぞれの地域の栽培品種は異なっている。

日本産大豆はそれぞれの加工食品に対する適性、国内産という安全・安心感から、高価格にもかかわらずその需要には根強いものがある。日本の大豆品種は一時取組みが停滞したものの改良が続けられており、輸入大豆に比べると食品としての品質が優れている。また加工の用途により求められる品質は異なっており、豆腐ではタンパク質含有量が高く、バラツキが少ないこと、煮豆では大粒で外観品質が良く、糖分含有量が高いこと、納豆では小粒で糖分含有量が高いこと、味噌では大粒で種皮が薄く炭水化物含有量が高いこと、などが求められる。作付面積の上位5品種で見ると、九州、中国、四国、近畿、東海向けの「フクユタカ」は豆腐用、北陸に多い「エンレイ」は豆腐、煮豆、味噌用、関東に多い「タチナガハ」は煮豆、豆腐用、東北に多い「リュウホウ」は豆腐、煮豆用、やはり東北に多い「スズユタカ」は豆腐用とされている。ここで、その上位5品種の近年の推移を整理し、その品種の特性と生産要因を明らかにする。

表6は大豆上位5品種の近年における作付面積及びシェアの推移を示している。このうち1993年から1995年にかけて作付面積が減少したのは、91年、93年と冷害によって米生産が大きく減少し、その回復を図って転作が大幅に縮小され、田作大豆が減少したことによ

表6 大豆品種別作付面積・シェアの推移

年産	品種別作付面積・シェア											
	1位		2位		3位		4位		5位		上位5品種計	
	千ha	%	千ha	%	千ha	%	千ha	%	千ha	%	千ha	%
1992	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	16.8	15.3	15.8	14.4	10.5	9.6	7.5	6.8	7.3	6.7	57.8	52.7
1993	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	13.1	15.0	11.9	13.6	7.9	9.1	6.2	7.1	6.1	7.0	45.2	51.7
1994	フクユタカ		タマホマレ		エンレイ		スズユタカ		タチナガハ			
	7.8	12.9	5.3	8.7	5.1	8.4	4.7	7.7	4.4	7.2	27.3	44.8
1995	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	9.5	13.9	7.4	10.8	5.5	8.0	4.5	6.6	4.3	6.3	31.2	45.5
1996	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	12.2	14.9	9.9	12.1	6.3	7.7	5.3	6.5	5.2	6.3	38.8	47.5
1997	フクユタカ		エンレイ		タマホマレ		タチナガハ		スズユタカ			
	13.5	16.3	10.0	12.1	5.9	7.1	5.8	7.0	5.1	6.2	40.5	48.7
1998	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	18.7	17.2	13.8		8.8	8.1	7.1	6.5	6.4	5.8	54.8	50.2
1999	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	20.0	18.5	13.4	12.7	8.7	8.1	6.8	6.3	6.2	5.7	55.1	50.9
2000	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		タマホマレ		スズユタカ			
	22.9	18.7	15.8	12.4	9.2	7.5	6.4	5.2	6.4	5.2	60.7	49.6
2001	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		リュウホウ		スズユタカ			
	29.4	20.4	18.9	12.9	10.1	7.0	7.1	4.9	6.3	4.4	71.8	49.9
2002	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		リュウホウ		スズユタカ			
	35.3	23.5	19.4	13.1	11.9	7.9	8.6	5.8	6.9	4.6	82.1	54.7
2003	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		リュウホウ		スズユタカ			
	34.0	22.4	20.5	12.9	12.4	8.2	10.5	6.9	7.0	4.6	84.4	55.6
2004	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		リュウホウ		スズユタカ			
	31.7	23.2	16.5	12.1	11.4	8.3	9.3	6.8	5.6	4.1	74.6	54.5
2005	フクユタカ		エンレイ		タチナガハ		リュウホウ		スズユタカ			
	31.0	23.1	14.8	11.1	10.2	7.6	8.0	6.0	4.9	3.7	69.9	51.5

資料：農林水産省生産局農産振興課「大豆に関する資料」より作成。

ると考えられる。上位5品種の作付面積は1992年の5.8万haから2005年の7.0万haにやや増加し、シェアはほぼ50%の水準で推移している。

さらに品種別でみると、「フクユタカ」は近年には圧倒的な1位を占め、作付面積は1992年の1.7万haから2005年の3.1万haに増加し、シェアも2005年の23%に達し、上位5品種のなかでも群を抜いた位置を占めている。また、「エンレイ」と「タチナガハ」は1994年に3位、5位にそれぞれ落ち込んだこともあったが、翌1995年に回復し、概ね2位、3位で安定的に推移している。「タマホマレ」は1994年、1997年には2位、3位を占めたが、その後年々減少し、2001年以降は6位以下となった。2005年には作付面積が0.2万ha、シェアも1.5%と大幅に落ち込み、順位も16位に下がっている。代わって「リュウホウ」は2000年の7位から一気に2001年には4位に上昇し、作付面積も0.5万haから0.7万haへと増加し、以降4位の位置を占めている。このほか「スズユタカ」は1994年に4位に伸びた以外は5位の水準で推移している。又、2005年の上位5品種のなかに入っていないが、「いわいくろ」は2004年の20位、作付面積0.2万haが2005年には6位、作付面積0.4万haに急拡大しており、シェアも3.1%に達している。

品種別の生産推移は以上であるが、それぞれの品種の加工適性及び栽培特性を表7に示

表7 大豆品種別特性

品種名	用途	特性の概要	
		加工適性	栽培特性
フクユタカ	豆腐	高タンパクで豆腐にした時、固まりやすく硬い豆腐ができる。また、豆腐に加工する際の収率が高く、豆腐・油揚げ用原料として高い評価が得られている。へその色が淡褐色であることと、蒸煮した時や硬く出来上がるため、煮豆には向いていない。	広域適応性のある良質多収品種であり、草姿良く倒伏にも強いので密植栽培にも適応できる。しかし、早播きの場合の耐倒伏性は「中」程度となり、褐斑粒の発生は極めて少ないが、ネコブセンチュウ、葉焼け病、さび病には強くない。
エンレイ	豆腐味噌	蛋白質含有率が高く、豆腐に適している。外観品質がよく、淡色味噌、赤味噌のどちらにも向いている。ただし、ウイルス病発生地で褐斑粒が発生する。	栽培適地が広い品種で、麦あとの晩播栽培にも適する品種である。ただし、ダイズモザイク病抵抗性がやや弱く、ダイズシストセンチュウの抵抗性が弱いところは当品種の短所である。
タチナガハ	煮豆	大粒で裂皮の発生が少なく煮豆に適している。ただし、蛋白質含有率が中程度で、豆腐の歩留まりが低め、連作障害などで小粒化した子実は、蛋白質含有率が低下する傾向がある。	倒伏しにくく着莢位置が高いので、コンバイン収穫に適している。紫斑病抵抗性が強い。ただし、ダイズモザイク病抵抗性がやや弱い、ダイズシストセンチュウの抵抗性が弱い。
タマホマレ	豆腐煮豆	全糖含有率が高く、食味のよい蒸煮大豆、豆腐ができる。裂皮粒、紫斑粒の発生が少なく、外観品質が優れている。ただし、蛋白質含有率が低いため、豆腐の凝固性が高くない。	倒伏しにくく、コンバイン収穫に適している。ただし、ダイズモザイク病抵抗性がやや弱い、ダイズシストセンチュウおよび枯性病害の抵抗性が弱い。
リュウホウ	豆腐煮豆	白目で百粒重が30g以上ある。豆腐や煮豆の加工適性に優れている。	倒伏しにくく、莢もはじけにくいので機械化収穫が容易である。ダイズシストセンチュウに抵抗性である。ただし、東北部で発生するダイズモザイク病に対しては抵抗性がない。
スズユタカ	豆腐	外観品質が良く、食味に優れた豆腐ができる。	広域適応性があり、東北・北陸・関東でも栽培が可能で多収である。またダイズモザイク病とダイズシストセンチュウに抵抗性がつよい。ただし、北陸地方では早播きすると裂皮することがある。
いよいよ	煮豆	極大粒豊満で外観品質が良く、蒸煮時の皮浮き、煮崩れ等は少なく煮豆加工適性は優れている。裂皮粒の発生は「中生光黒」、「晩生光黒」よりやや多い。	黒大豆としては早熟で倒伏しにくく、最下着莢位置が高いので中程度のコンバイン収穫適性がある。わい化病に対し抵抗性やや強い。ただし、ダイズシストセンチュウ抵抗性がない。

資料：農林水産省 大豆ホームページより作成。

している。同表によれば、「フクユタカ」は良質多収品種であり、草姿良く倒伏にも強いので密植栽培にも適応でき、広域適応性があるなどの栽培特性をもつ。また、高タンパクで豆腐にした時、固まりやすく硬い豆腐ができ、また、豆腐に加工する際の収率が高く、豆腐・油揚げ用原料として高い評価が得られている。このため九州を中心に全国で栽培されており、作付面積は安定して高位で推移している。これに対し、中国・近畿地域の主力品種「タマホマレ」は、安定した多収品種であるが、タンパク質含量が低く、九州地域の「フクユタカ」、北陸地域の「エンレイ」に比べると豆腐加工適性が低い。日本産大豆の用途別需要の50%以上は、豆腐・油揚げ原料用であることから、中国・近畿地域での栽培に適し、豆腐加工に優れた新品种開発に対する要望は強い。先にみたように、中国地域の大豆作付面積の減少などの理由から「タマホマレ」の生産量は減少しつつある。また、「いよいよ」は1998年に北海道で育成され、黒大豆としては早熟で倒伏しにくく、最下着莢位置が高いので中程度のコンバイン収穫適性、わい化病に対する抵抗性がやや強いなどの栽培特性と、極大粒豊満で外観品質が良く、蒸煮時の皮浮き、皮切れ、煮崩れ等が少なく煮豆加工適性をもつため、2004年、2005年の作付面積の急増に結びついたと考えられる。

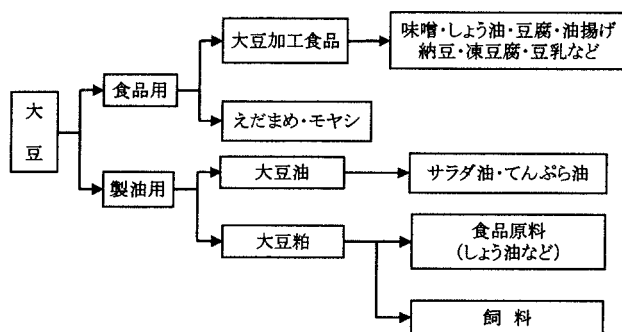


図6 日本における大豆の用途

資料：食料白書編集委員会「日本人と大豆—栄養評価と需給の動向」より作成。

3. 大豆の用途別仕向量の推移

日本における大豆の用途を図6で示した。同図が示すように、大豆の用途はまず食品用と製油用の2つに大きく分類することができる。さらにその分類に対応して、食品用の場合は、味噌、豆腐、納豆などの加工食品やえだまめ・モヤシなどに用いられ、それら用途別に市場が相互に重なり合って形成されているとみることができる。また、製油用の場合は、大豆油が製造された際の副産物として大豆粕が生産され、しょう油の原料や高たんぱくの飼料原料として用いられる。

食品用大豆はたんぱく質及び糖分の含有量が多いこと、また製油用大豆は脂質が高いことが求められ、用途別に求められる成分比率は大きく異なっている。さらに、味噌・豆腐などの大豆加工食品では高たんぱく質、高糖分に加え、品質の均一性がかなり強く要求される。そこで、大豆の用途別仕向量の推移を明らかにし、特に大豆加工食品の現状及び動向を把握する。

図7は大豆の用途別仕向量及び国内生産・輸入量の推移を示している。1960年頃は製油用と食品用の仕向量の差は小さかったが、その後製油用仕向量は著しく増加し、2002年と2003年には400万トンを超え、ピークに達している。その一方、食品用の仕向量はわずかの増加にとどまっている。また、図7では輸入量の推移と製油用の推移がパラレルに推移していることが読み取れる。これは、増加する製油用が輸入大豆によってまかなわれていることの反映であるが、その一方で、低迷する国内生産に反して、健康ブーム等による食品用需要の微増に対応できない日本産大豆にかえて食品用もその大半が輸入によってまかなわれていることを示している。

また、図8は最近15年間の主要大豆加工食品への大豆仕向量の推移を示している。まず、豆腐・油揚げはこの期間を通してほぼ50万トンと安定的に推移している。これに対し、

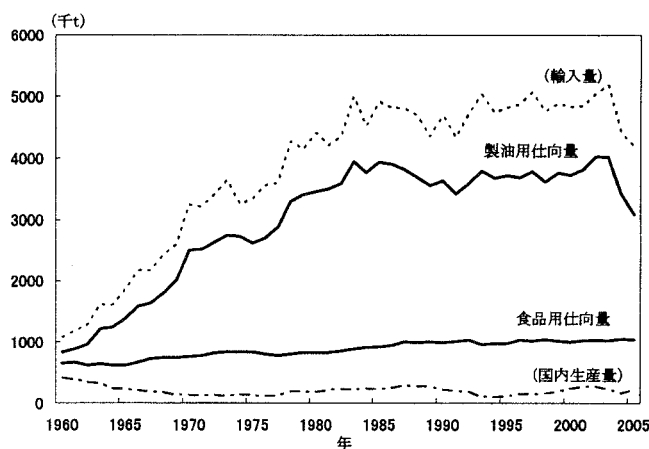


図7 大豆仕向量の推移

資料：農林水産省「食料需給表」より作成。

注：1) ただし、「製油用仕向量」については食品産業振興科資料による。

2) 食品用仕向量＝粗食料＋味噌醤油用

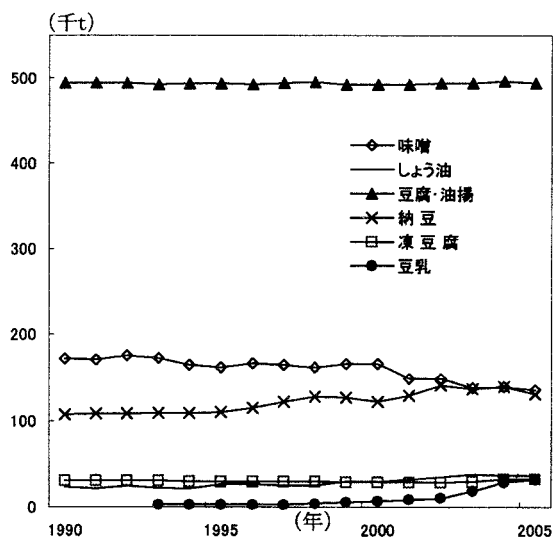


図8 食品用大豆の用途別使用量の推移

資料：農林水産省生産局農産振興課「大豆に関する資料」より作成。

注：豆乳用は、1992年までは「その他」に分類され、1993年以降は項目として統計された。

味噌向けは1992年にやや増加を示すがほぼ一貫して減少している。さらに納豆向けは1995年まではゆるやかに、1996年以降はやや大きく伸びている。このほか凍豆腐向けは約3万トンではほぼ一定である。しょう油向けが少ないのは、主として大豆粕を原料としているからであるが、近年、丸大豆使用のしょう油の需要が増えてきたことからその使用量は増加

傾向にある³⁾。最後に豆乳向けは2000年以降、急速に増え、2005年にはしょう油、凍豆腐と肩を並べるまでになっている。豆乳は飲用だけでなく、豆乳を原料とした菓子などの需要も拡大傾向にあり、健康ブームの影響と思われる。

4. 大豆に関連する制度・政策の展開

1) 交付金制度 (1985～98年)

1961年7月に実施された大豆の輸入自由化に伴い、低価格の輸入大豆による日本産大豆への影響を緩和するため、同年11月に「大豆なたね交付金暫定措置法」が制定され、不足払い制度により大豆生産の確保と農家所得の安定が図られた。

しかし、政府は「生産事情、需給事情の変化に伴い、生産状況等を的確に反映させるとともに、一層の生産性の向上及び品質の改善に資する」ことを掲げて1987年同法を改正し、交付基準価格の算定方式をパリティ方式から生産費などを参酌する方式に変更した。また合わせて、等級別の基準価格を設定し(1991年からさらに銘柄間に基準価格差を導入)、4等大豆を交付対象から外すこととした。

改正後の「大豆なたね交付金暫定措置法」に基づき、1989年に第1回目の基準価格の引き下げ(5.5%)を実施し、以降、1999年「新たな大豆政策大綱」に移行するまでの10年間で計6回、12.8%の価格引下げを実施している。この結果、第4期の1990年代前半には大豆生産が大きく後退したことは前述したとおりである。

一方、日本産大豆の流通安定化と効率改善に資するためとして、1992年から「大豆流通改善緊急対策」の名目で、交付金の対象農家に対して契約販売促進助成、特別集荷促進助成、ロット集約化助成の支給を開始した。この助成金の60kg当たり単価はそれぞれ1992年で600円、500円、運搬費+入在庫賃の実費、1999年には同1000円、680円、300円であった。こうした追加的な支給が行われたものの、この期間を通じて大豆生産の回復は停滞的であった。

2) 新たな大豆政策大綱 (1999～2007年)

1998年12月、農林水産省は「農政改革大綱」を決定した。この「農政改革大綱」に沿って、1999年7月には旧農業基本法に代わる新農業基本法が制定されたほか、多くの重要農産物の価格政策について財政負担を軽減し、WTOの原則に対応するように政策の見直しが行われた。1999年11月に決定、翌2000年から実施される「新たな大豆政策大綱」もその一環である。

「新たな大豆政策大綱」には、次の3つの改革内容が盛り込まれた。すなわち、①日本産

大豆の取引・販売体制の見直し（取引形態の多様化、入札取引の透明化・適正化、多元的販売の実施、適切な情報交換の推進などを含む）、②大豆交付金制度の枠組み改正、③大豆作経営安定対策の創設、であった。

このうち大豆交付金制度の枠組み改正は、従来の不足払い方式から定額助成方式への変更を柱とするものであった。すなわち従来の不足払い方式では、大豆の生産費水準をもとに設定される基準価格と、標準販売価格（農協などの生産者団体が農家の委託を受けて販売した実価格の平均から標準流通経費を差し引いたもの）との差額が、事後的に生産者団体を通じて農家に交付される。その際、同一銘柄区分で同一共同計算した場合は、同じ銘柄、同じ等級であれば、生産者の手取り単価（＝精算価格＋交付金）は同じになる。この仕組みは、品質などに関する市場評価が生産者に十分に伝わらず、生産・販売努力へのインセンティブが働きにくいと見なされた。

このため、新しい交付金制度では、「銘柄ごとの市場評価が生産者の手取りに的確に反映され、需要に応じた良品質大豆の生産拡大に資する」観点から、生産者団体の販売代金の精算方法を従来の全銘柄一括の共同計算方式から、銘柄別の共同計算方式に変えたうえ、次のような定額助成システムを採用した。

①交付金は、原則として生産年の前年に定めた全銘柄共通の一定単価を生産者の委託販売数量に乗じた金額とし、それを生産者団体を通じて交付する。

②全銘柄共通の交付金単価は、主として販売目的の生産農家の生産費と大豆の需給動向及び物価、その他経済事情を参酌して、再生産を保證できるよう、農林水産大臣が定める。具体的には、新制度へ移行する初年度（2000年）は、今後大豆生産の担い手となるべき生産性の高い経営体の生産費と実現される平均的な販売価格との差を基準に定め、それ以降

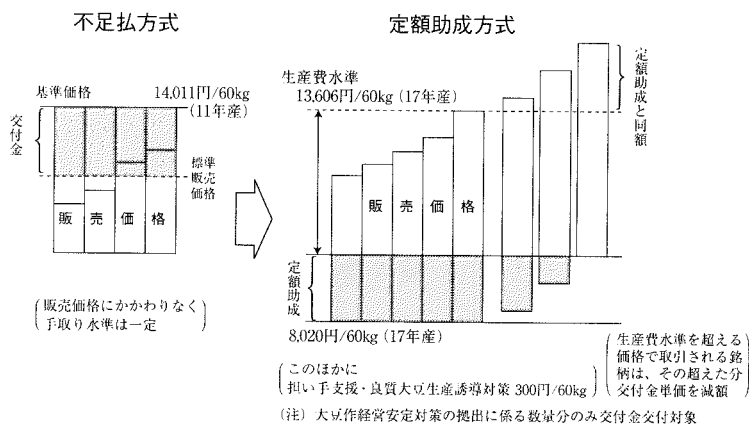


図9 大豆交付金制度変遷

資料：農林水産省生産局農産振興課「大豆に関する資料」による。

は「交付金単価＝前年度の単価×生産費の変動率」の式に基づいて算定する。

③銘柄別の平均販売価格が大豆の標準生産費を超える時、当該銘柄については、超過分に相当する交付金の減額措置を採る。

④交付金の支給対象は「大豆作経営安定対策」の参加者に限定し、また農家毎の委託販売数量は、「大豆作経営安定対策」の加入数量範囲内に限る。

以上の仕組みを図示したものが図9である。この仕組みは、端的に言って大豆の品質差を反映する販売価格差を農家手取りにそのまま反映させようとするものである。

一方、「大豆作経営安定対策」は、定額交付金制度を実施した後、価格変動の農家経営への影響を緩和し、農家経営と大豆生産の安定を図るために、新たに設けられたものである。その内容は、次のようになっている。

①当年産の大豆販売価格が、事前に設定された「補てん基準価格」(＝過去3年間の平均販売価格)を下回れば、その差額の8割を生産者の拠出金(補てん基準価格の3%)と国からの助成金(同9%)で造成した基金から補てんする。

②生産者は、事前に本対策への加入契約と銘柄別の予定販売数量契約を結び、当該申込数量に応じた拠出金(補てん基準価格の3%)を納付する。

③本対策のために造成された補てん基金は、生産者・銘柄毎に管理運営し、資金に残余が生じた場合は次年度に繰り越す。

この仕組みは図10に示すとおりであるが、これは価格変動対策として設計されたものである。

以上の定額交付金制度と経営安定対策の実施により、政府は生産物当たり交付金部分についてはほぼ従来の支給水準を維持しつつ、需給変動による価格低落部分については政府と生産者が共同で拠出した基金から部分補てんすることとなった。

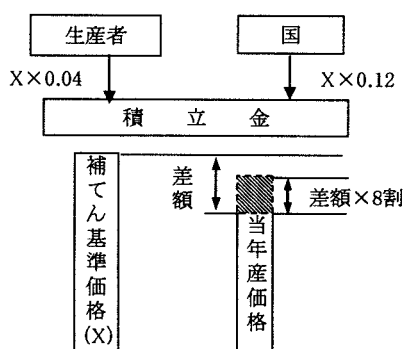


図10 大豆作経営安定対策イメージ

資料：図8と同じ。

3) 品目横断的経営安定対策（2007年～）

2007年度から導入された「品目横断的経営安定対策」では、政策対象となる一定規模以上の水田または畑作経営に、過去の生産実績と毎年の生産量・品質に基づく支援が行われることとなり、大豆交付金制度や大豆作経営安定対策は廃止されることになった。

この対策は、担い手の育成を主な政策目標としているが、具体的な助成措置としては二段階で構成されている。その一つは、過去の生産実績に応じた助成（いわゆる「緑ゲタ」）である。従来は、その年の収量や品質に比例して収入が増減したが、新制度では、助成の約7割は毎年固定された支払いとなる。このことは、過去に麦・大豆を作付けしていた水田作経営にとっては、その実績に応じて、安定した収入源が確保されることを意味する。これは、経営安定化の要素として大きな役割を果たすと考えられている。

これに「黄ゲタ」といわれる生産量・品質に応じた助成が加算されるが、その単価は従来以上に品質評価を厳しく反映するものとされた。これは、固定支払いである緑ゲタを含めて品質水準に応じた助成単価を従来と同等水準にするための仕組みであり、単年度で見れば、品質の良いものを生産しないと助成額が大きく減少する制度である。

さらに、今回の制度は経営の資金繰りに大きな影響を与えるとの指摘がある⁴⁾。従来であれば、麦作経営安定資金を含め麦の収入は夏の収穫時期に、大豆では年末に交付金換算金が支払われていた。しかし、新制度で緑ゲタは12月、黄ゲタは翌年3月の交付になるといわれている。そのため特に大規模経営において、資金繰り上の問題が発生する可能性も指摘されている。加えて、大豆交付金制度が廃止されたことから、流通面でも大きな変化が生じると思われる。それに代わる新たな制度の内容についてはまだ十分把握し得ていないが、このような大幅な制度変更を踏まえた経営対応が、農家段階で今後求められていくであろう。

5. 日本における大豆生産の現状と課題

以上の整理を踏まえ、日本の大豆生産の現状と課題を指摘したい。

まず第1に、日本の大豆生産は政策によって大きく左右されていることが明らかである。特に、大豆作のうちの8割以上を占めている田作は米政策の影響が強く、田作大豆は転作割当面積の変化に大きく左右されてきたことが指摘できる。その一方で、かなりの割合を占めていた畑作大豆の生産は著しく減少している。その要因は大豆生産収益の相対的低下とそれに伴う伝統的畑地利用方式の崩壊が強く影響したと思われる。

第2に、地域別大豆生産の推移の整理を通して地域ごとの特徴が明らかとなった。それはまず東日本と西日本の相違である。最近40年間に限れば、東北、関東など東日本は作付

面積及び収穫量が減少しているのに対し、西日本の近畿、九州は増加傾向にあり、対照的な姿を示している。また単収については、北海道の顕著な伸びと九州の着実な伸びに対し、東北、北陸、東海、近畿、中国・四国の相対的な停滞が見て取れる。特に東海、近畿、中国・四国はかねてよりの低収量から脱却できていない。こうして、北海道は単収の向上によって、九州は作付面積と単収改善によって、東北と並び主産地としての地位を占めていることが明らかになった。

第3に、最近の一連の制度改革を通して、従来米生産調整政策に従属していた大豆政策が転換されたことである。この結果、品質志向を促進し、担い手を絞り込みつつ生産性向上を図る方向で政策の再編成が図られたのである。しかし、その帰趨は今後の展開をまっではじめて評価が可能となろう。

最後に残された課題として、次の二点を指摘しておきたい。一つは大豆の輸入動向と関連づけた生産動向の分析である。とりわけ、筆者は日本の大豆フードシステムと中国の大豆フードシステムの関わりと発展方向を明らかにすべく、両国の大豆システムの連携・結合関係の分析を目指しており、本稿ではその第1段階として日本の大豆生産の現状と課題を取上げている。そうした点からいえば、中国の大豆生産の現状と課題を明らかにしたうえで、中日間の比較研究を行うことがもう一つの残された課題である。

注

- 1) 日本の大豆生産の先行研究としては、沈〔6〕の日本大豆生産・消費に関する経済分析がある。沈論文を参考しつつ同じ視点から日本の大豆生産を時期別に分けて分析する。また、食料白書編集委員会〔4〕の分析を参考にしつつ、近年の大豆生産動向を整理する。
- 2) 以下の整理は主に沈〔6〕に基づいている。
- 3) 醤油向けの動向については、高橋〔8〕p.28を参照されたい。
- 4) この点の指摘は食料白書〔4〕p.109でなされている。

引用・参考文献

- 〔1〕 大矢祐治「しょうゆ製造業の構造変化とその要因」『食品経済研究』第35号、日本大学生物資源科学部食品経済学科、2003年
- 〔2〕 王楽平『中国食糧貿易の展開条件』御茶の水書房、1999年
- 〔3〕 久野秀二「日本の生産大豆の需給動向と生産提携の新展開」『1999年度日本農業経済学会論文集』1999年、pp.284～289
- 〔4〕 食料白書編集委員会『日本人と大豆栄養評価と需給の動向』農山漁村文化協会、2007年
- 〔5〕 全国瑞穂食糧検査協会『米麦データブック』、各年版
- 〔6〕 沈金虎『日本の大豆－生産・消費に関する経済分析』中国農業出版社、2004年
- 〔7〕 農林省畑作振興課・食品油脂課監修『日本の大豆』地球社、1977年

- 〔8〕 日本大学生物資源科学部食品経済経営学第一研究室「日本の生産大豆・麦の流通構造と需要動向を左右する要因の解明（第Ⅰ報）」、2000年
- 〔9〕 日本大学生物資源科学部食品経済経営学第一研究室「日本の生産大豆・麦の流通構造と需要動向を左右する要因の解明（第Ⅱ報）」、2001年
- 〔10〕 農林水産省統計部『作物統計』、各年版
- 〔11〕 農林水産省生産局農産振興課『大豆に関する資料』、各年版
- 〔12〕 農林水産省総合食料局『食料需給表』、各年版
- 〔13〕 農林水産省・大豆のホームページ「日本の生産大豆品種事典」
(<http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/jiten/sakuin.htm>)、2007年11月1日現在。
- 〔14〕 渡辺篤二・海老根英雄・太田輝夫『大豆食品』光琳書院、1971年